

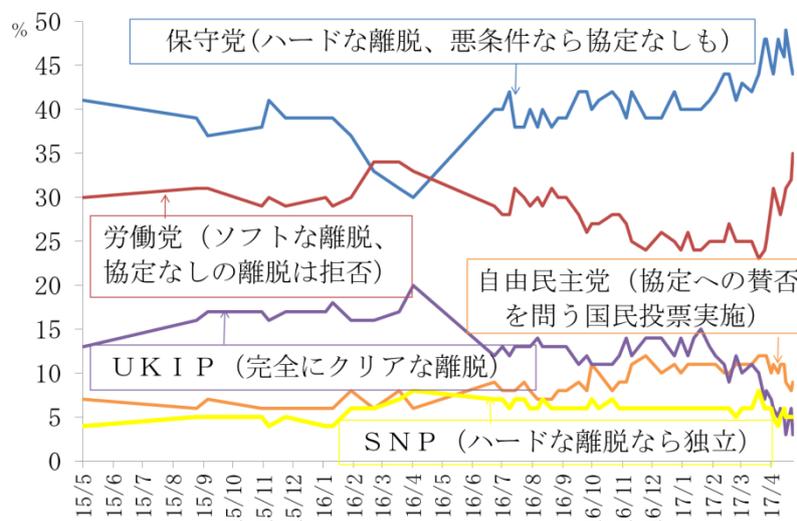
# Weekly エコノミスト・ レター

## 6月も続く欧州の政治イベント —メイ首相の保守党、マクロン大統領の 共和国前進が議会選で優位を保つ—

経済研究部 上席研究員 伊藤 さゆり  
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. 6月は8日に英国が総選挙、11日と18日にフランスが国民議会選挙を予定する。
2. 英国では、保守党の勝利が予想され、EU離脱が「単一市場からも関税同盟からも離脱」する「ハードな離脱」となる可能性が最も高い状況は変わらないだろう。保守党はEU離脱から新たなFTAへの「円滑で秩序立った」移行を掲げるが、「悪い協定であれば協定なしの離脱の方が良い」ともあり、無秩序な離脱のリスクも排除できない。
3. 総選挙の結果が離脱撤回やスコットランドの独立につながる可能性はない。最大野党・労働党は「ソフトな離脱」、「協定なしの離脱は拒否」を掲げる。同党の支持率の回復傾向はEU離脱戦略よりも、「普通の労働者のための政治」を掲げる保守党への対立軸として、より左派色の強い公約を掲げたことにあるようだ。自由民主党は「国民投票の再実施」を掲げ、SNPは「ハードな離脱なら独立」を主張するが、共に有権者の支持は盛り上がっていない。
4. フランスでは、マクロン大統領の「共和国前進（REM）」が支持率第1位に立つ。過半数の確保も可能という調査もあるが情勢は流動的だ。マクロン大統領は共和党のエドワール・フィリップ氏を首相に指名、超党派の内閣が発足、さっそく労働市場の高コスト体質・硬直性を是正するための改革法案の策定に動き出した。
5. マクロン大統領にとって、まずは国民議会に公約の実現を支える体制を構築することが重要だが、最大の課題は痛みを伴う改革に国民の理解を得ることだ。

英国の政党別支持率とEU離脱に関する主張



(資料) YouGov、各党マニフェスト等

## （ 6月は8日に英国が議会選挙、11日、18日にフランスが議会選挙を予定 ）

フランス大統領選挙は中道・親欧州連合（EU）のマクロン勝利に終わり、EU中核国における極右・ポピュリズム政権の誕生、EU・ユーロの分裂リスクは回避された。

政治リスクへの警戒が米国に向かう一方、ユーロ圏では1～3月期実質GDP前期比0.5%、4月CPI前年同月比1.9%など強めの経済指標が続き、6月8日のECB政策理事会で、先行きの政策の方向を示すフォワード・ガイダンスが修正されるか否かに関心が移っている。

フランス大統領選挙という大きな山を越えたが、欧州の政治イベントは続く。6月は8日に英国が総選挙（下院、任期5年、650議席）、11日と18日にフランスが国民議会（下院、任期5年、577議席）選挙を予定する。

英国のメイ首相、フランスのマクロン大統領ともに初の議会選を戦うことになるが、世論調査によれば見通しは良好だ。

## （ 英国総選挙とEU離脱協議の関係—保守党勝利の可能性高く、方針転換にはつながらない ）

英国では前回15年の総選挙時点よりも、メイ首相率いる与党保守党と最大野党の労働党との支持率の差は開いている（表紙図表参照）。保守党は、前回15年の総選挙で、事前の予想を裏切る形で330議席と単独過半数を確保、自由民主党との連立を解消した。今年5月4日のイングランド、ウェールズ、スコットランドの88自治体の計4851議席を争った地方選でも、保守党は568議席増の1899議席を獲得するなど圧勝した（労働党は382議席減の1152議席）。6月総選挙では地滑り的な勝利も予想される。

英国は、今年3月29日にEUに離脱意思を通知しており、次期政権はEU離脱という歴史的なプロセスに責任を負うことになる。選挙結果が、EU離脱戦略に、どう関わってくるのかが、やはり、最大の焦点だ。

保守党優位の情勢から考えると、EU離脱はメイ政権が今年2月に公表した離脱白書<sup>（注1）</sup>で示した「単一市場からも関税同盟からも離脱」し、「包括的な自由貿易協定（FTA）と関税協定を含む深く特別な関係」へと移行する「ハードな離脱」の可能性が最も高い情勢は変わらない。

保守党が今月18日に公表したマニフェスト（政権公約）では、「メイ首相率いる保守党の強く安定的な政権のみが、英国にとって最善の離脱交渉の結果を得ることができる」と支持を呼び掛けるが、EU側の離脱協議への基本姿勢はすでに固まっており<sup>（注2）</sup>、保守党の議席の増減で変わることは考え難い。

そもそも英国にとって「ハードな離脱」が最善の選択肢かどうか、何を英国の国益と考えるかによって異なる。「ハードな離脱」は、移民のコントロール権、EUに拠出してきた財源、立法・司法の権限、通商交渉の権限を取り戻すための選択だ。これらの領域での主権の回復が、英国に隣接し、輸出や対外直接投資の相手先として4割を占めるEU市場へのアクセスの条件が現在よりも悪化することよりも重要と考えるかどうかによる。通商交渉の権限を取り戻し、域外とのFTA交渉の自由度が増すことで、「ハードな離脱」のコストを埋め合わせることは、離脱派が主張するほどは容易ではないと考えられている。

保守党はマニフェストで、EU離脱から新たなFTAに基づく関係への「円滑で秩序立った」移行を掲げるが、「悪い協定であれば協定なしの離脱の方が良い」ともあり、協定なしの無秩序な離脱のリスクも排除できない。この文言は、メイ首相が初めて単一市場からの離脱の方針を公式に明言した1月のランカスター・ハウス演説<sup>（注3）</sup>に盛り込まれ、波紋を呼んだ。3月29日のEUへの離脱通知にこそ入れられなかったが、マニフェストで復活した。総選挙後に本格的に始動するEU

との協議は、英国の要望とは異なり、離脱協定が先、F T A協定が後、しかも、離脱前のF T A協議は、あくまでも準備協議という順序となる。F T Aの協議に漕ぎ着けられるかどうかにも不安があるし、離脱からF T A協定がまとまるまでの期間、激変を回避するための「移行協定」でカバーされるかもはっきりしない。E U側は、「移行協定」締結の準備はあるが、移行協定に付随するE U予算への拠出やE U法規制の適用といった義務を英国が受け入れられるかどうかの問題がある。

(注1) HM Government(2017) “The United Kingdom’s exit from and new partnership with the European Union”, February 2017

(注2) E U側の英国の離脱交渉に関する基本スタンスについては、6月5日公表予定の年金ストラテジーVol.252(2017年6月号) 「英国政府の要望を退けた欧州連合(EU)の離脱交渉方針」をご参照下さい。

(注3) ランカスター・ハウス演説については、Weeklyエコノミスト・レター20170120号「メイ首相が目指すのはハードな離脱なのか？」をご参照下さい。

<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=54843?site=nli>

### ( 総選挙の結果が離脱撤回やスコットランドの独立につながる可能性はない )

現状では確率は高いとは言えないが、保守党が敗れた場合には、E U離脱問題の展開がどう変わるのかも確認しておこう。

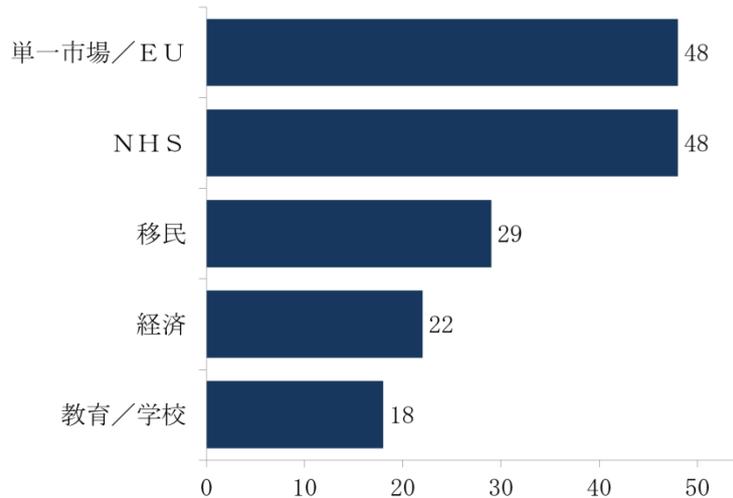
まず、最大野党・労働党が勝利した場合、16日公表のマニフェストによれば、「国民投票で示された民意を尊重する立場からE U離脱は撤回しない」、しかし、「単一市場と関税同盟のベネフィットの確保を優先して交渉する」、いわゆる「ソフトな離脱」を目指すことになる。また、「協定なしでの離脱」は拒否する。

直近の世論調査で、労働党の支持率が上向いているのは(表紙図表参照)、E U離脱戦略に関するスタンスよりも、左派色の強い政権公約が評価されている面が強いようだ。労働党のマニフェストには、年収8万ポンド以下の世帯への増税や個人の社会保険料負担の引き上げ、付加価値税率(VAT)の引き上げを見送る方針を盛り込んだ。他方、法人税は基本的に低税率を維持するが、大企業については増税、小企業は減税し、格差の是正を図る。鉄道、エネルギー、水道、郵便事業について再国有化にも踏み込む。

16年の国民投票は、英国内の地域間、所得階層間の分断を浮き彫りにした。メイ首相は、就任時から「少数の既得権益層の利益のためではなく、普通の労働者のための政治」を掲げている。コービン党首の労働党は「少数ではなく多数のために」をマニフェストの表題とし、左派色を強めて対立軸を打ち出した。

他方、保守党が、今回のマニフェストに、普通の労働者のための政策として盛り込んだのは、電気・ガス料金への上限設定、最低賃金の引き上げ(2020年までに中位値の60%まで)、労働者の権利保護、役員報酬への規制と説明責任の強化、企業経営に労働者の意思を反映する体制作りなどだ。国際競争力強化のため、法人税率を2020年までに17%に引き下げる方針は維持するが、付加価値税率(VAT)の引き上げは見送る。図表1に示した世論調査結果で示されるように、E U離脱問題と並んで国民の関心の高いNHS(国民医療サービス)やソーシャル・サービス充実のため、キャメロン前政権が掲げていた国民保険料、所得税の引き上げ見送りの方針は撤回する。

図表1 英国が直面する課題に関する世論調査



(資料) Economist / Ipsos Mori April 2017 Issues Index

### ( 伸びない国民投票の再実施、スコットランド独立への支持 )

EU離脱問題について、労働党よりも踏み込んで離脱協議の結果を受け入れるか、残留するかを問う国民投票の実施を公約に掲げるのが自由民主党だ。同党は、この問題で、野党としての役割を果たさない労働党に替わり、メイ政権が無秩序な「ハードな離脱」に歯止めを掛ける役割を担うと主張する。しかし、各種世論調査では、同党の支持率は一ケタ台で、大きく議席を減らした15年の総選挙後と大きく変わっていない(表紙図表参照)。国民投票の再実施についても、例えばYouGov/Sunday Timesの最新の世論調査(17年5月18~19日実施)でも、「良い考え」という答えが34%に対して、「現時点での優先順位として間違っている」と答えた割合が54%と上回るなど、必ずしも支持を得ていない。少なくとも現時点で、英国国民の関心は、離脱撤回というUターンよりも、離脱をいかに円滑に進めるかに移っているようだ。

15年総選挙で議会第3党に躍進したスコットランド民族党(SNP)は、スコットランドが16年国民投票で62%対38%という大差でEUへの残留を支持したにも関わらず、離脱が決まったことに不満を抱いている。とりわけ、単一市場からの離脱という「ハードな離脱」に反対の立場だ。スタージョン党首は、スコットランドの利益や見解が離脱戦略に反映されないのであれば、独立の是非を問う住民投票も辞さないとの立場を表明してきた。

しかし、スコットランドが近い将来に、再び英国からの独立の是非を問う住民投票を行う可能性は低い。SNPが、再度の住民投票を、今回の選挙公約として盛り込むかどうかまだ明確になっていないが、保守党は、政権公約で住民投票について離脱プロセスが完了し、かつ、実施に対して幅広い支持が得られるまでは実施すべきでないとの立場を示している。

現時点では、離脱のプロセスは始まったばかりだし、「幅広い支持」という条件も満たされていない。スコットランドにおける最新の世論調査(Panelbase/SundayTimes 17年4月18~21日実施)でも、「2年以内」、つまり、EU離脱以前に「再度の住民投票を実施すべきか」という問いに賛成と答えた割合は32%、「向こう数年間は実施すべきでない」が52%と上回る。14年9月の独立の是非を問う住民投票は賛成44.65%対反対55.25%で否決されたが、直近の調査でも、賛否の割合は大きく変わっていない。住民投票の実施も、その結果としてスコットランドが独立を決める可能性も低いと見られる状況だ。

## （ フランスではマクロン大統領の共和国前進が第1党の可能性もあるが流動的 ）

6月に国民議会選挙を控えるフランスの情勢も確認しておこう。

現時点ではマクロン大統領にとって、見通しは明るい。マクロン大統領が1年前に立ち上げた政治運動「前進！」は、大統領選挙後、「共和国前進（REM）」として政党登録された。その支持率は、最新の世論調査では、右派の共和党を抑えて第1位に立つ。調査会社 Opinion Way が5月18日に公表した調査では、共和国前進が、フランス本土の535議席のうち、280から300過半を超える議席を獲得すると予測されている。この予測は、世論調査をベースに過去の選挙結果などを基に一定の仮定を置いて算出した推計値であり幅を持つてみる必要があるが、第1党で過半数を確保していた社会党グループが40~50へと大きく議席を減らすほか、共和党グループも150~170に議席を減らすと予測している。大統領選挙第1回投票で僅差の4位につけたメランション党首率いる左翼党と共産党からなる左翼戦線は10議席から20~25議席に、極右の国民戦線は2議席から10~15議席に議席を増やすと予測する。

確かに、大統領選挙で確認された二大政党離れと極右・急進左派への支持の広がりという流れが、中道の共和国前進に有利に働く面もありそうだ。フランスの下院議員選挙は小選挙区・単記2回投票制で行われる。6月11日の第1回投票で有効投票の過半数かつ選挙人名簿登録者数の25%以上を獲得する候補者がいない場合は、得票率12.5%以上の候補者が第2回投票に進む。極右の国民戦線の勝利を阻止のため、二大政党間で、勝利の見込みのない候補者の擁立を見送る調整も行われてきた。

しかし、世論調査のとおり、共和国前進が、第1党となり、さらに単独過半数を確保するような地滑り的な勝利を収めることができるかは流動的だ。Opinion Wayの調査でも、投票の意思がある人々の48%が「誰に投票するかを変える可能性がある」と答える。大統領に過半数を「とって欲しい」と「とって欲しくない」がともに49%ずつを占める。共和国前進の候補者として公表されているのは428名（男性214名、女性214名）、まだ577の全選挙区に候補者を擁立するまでに至っていない。

## （ マクロン大統領の最大の課題は必要だが痛みを伴う改革に国民の理解を得ること ）

今月14日に就任したマクロン大統領は、15日に共和党のエドワール・フィリップ氏を首相に指名、組閣を指示し、17日には閣僚名簿が発表された。経済相にはブルーノ・ルメール（共和党・元農相）、内相にジェラルド・コロン（社会党・リヨン市長）、外務・欧州相にジャンイブ・ルドリアン（社会党・前国防相）、法相にフランソワ・バイル（中道政党・民主運動党首・元教育相）など党派を超えて有力者を登用した。政治家と民間人半々、男女の割合も半々と、新しさと中道、男女平等を重んじる公約通りの顔ぶれを揃えた。

現内閣は、基本的に国民議会選挙までの選挙管理内閣という位置づけになるが、フィリップ首相は、フランスの高失業率解消の原因とされる労働市場の高コスト体質・硬直性を是正するための改革法案の策定に動き出した。

労働市場改革を通じた競争力の回復は、マクロン大統領が目指す「成長と雇用の拡大」と「財政再建」の両立、さらにドイツとの協調による「EU・ユーロ制度改革」の成功のために欠かせない（図表2）。オランダ前政権も、労働市場改革に取り組んだが、国民の強い反発を受けて改革法案は後退を余儀無くされた上に、歴史的な低支持率、社会党の分裂の原因ともなった。マクロン政権の新たな労働市場改革の動きに、早くもフランス最大の労働組合・労働総同盟（CGT）は警戒を強めている。

マクロン大統領にとって、まずは国民議会に公約の実現を支える体制を構築することが重要だが、最大の課題は、フランス経済のために必要だが痛みを伴う改革に国民の理解を得ることだ。

図表2 マクロン大統領の経済政策、EUユーロ制度改革案

財政健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年間で600億ユーロの歳出削減（失業対策の進展による給付減少、予防医療による医療費削減、12万人の公務員削減など）</li> </ul>
成長と雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年間で500億ユーロの投資計画（150億ユーロの職業訓練、150億ユーロの環境・エネルギー対策など）</li> <li>法人税率の引き下げ（33%→25%）</li> <li>社会保険料負担の軽減</li> <li>失業給付制度の強化</li> </ul>
EU・ユーロ制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>域外国境管理の強化</li> <li>安全保障、情報共有の強化</li> <li>共通の財源に基づく「ユーロ圏予算」の創設（成長のための投資、経済危機対策、緊急支援に活用）</li> <li>ユーロ圏議会、ユーロ圏経済・財務相創設</li> </ul>

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。